

## 2025年3月期 第1四半期決算説明会資料

2024年8月7日  
株式会社ニチレイ

取締役上席執行役員 鈴木 健二

- 2025年3月期 第1四半期実績 (P.2～6)
- 2025年3月期 通期計画 (P.7～15)
- Appendix (P.16～24)

注：当資料のグラフ・表などで表示されている数値は、別途断り書きがある場合を除き、金額単位表示未満は四捨五入し、一部で端数調整のため切り上げ・切り捨てを行っている。

## 第1四半期実績

■ 加工食品事業が全体をけん引し、売上高・営業利益ともに堅調に推移

(単位: 億円)

	第1四半期				営業利益率
	実績	前年同期間比		通期計画 に対する 進捗率	
		増減	率		
加工食品	778	63	9%	25%	
水産	127	△11	△8%	25%	
畜産	186	△24	△12%	27%	
低温物流	659	45	7%	24%	
不動産	12	1	5%	25%	
その他	12	2	20%	19%	
調整額	△62	△4	—	—	
売上高合計	1,712	72	4%	25%	
(海外売上高合計)	394	54	16%	24%	
加工食品	58	20	54%	31%	7.5%
水産	0	0	36%	2%	0.2%
畜産	3	1	50%	34%	1.9%
低温物流	34	△6	△15%	20%	5.1%
不動産	4	△0	△2%	22%	35.3%
その他	1	2	—	12%	8.6%
調整額	△6	△1	—	—	—
営業利益合計	95	16	20%	24%	5.6%
経常利益	103	20	24%	26%	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	64	15	30%	26%	

【売上高】

主力の加工食品事業と低温物流事業で、海外を中心に堅調に推移し4%増収

【営業利益】

加工食品事業の伸長が大きく寄与し20%増益

海外売上高 エリア別内訳

(単位: 億円)

合計	北米	欧州	東南アジア	東アジア	その他
394	101	168	72	28	26
(+54)	(+11)	(+24)	(+17)	(+2)	(+1)

※ () 内は前年同期間比、P21に参考情報あり

為替レート	25/3 1Q	24/3 1Q
米ドル/円	148.60	132.32
ユーロ/円	161.30	142.07
パーツ/円	4.17	3.91

(注) 1月～3月までの期中平均で算出

それでは、昨日発表しました決算説明会資料に沿って、第1四半期決算の概要をご説明申し上げます。

第1四半期の連結業績実績です。

売上高は1,712億円で、前期比プラス72億円、4%の増収となりました。

増減額の主な内訳は、加工食品事業でプラス63億円、低温物流事業でプラス45億円となり、水産・畜産事業を合わせてマイナス35億円です。主力2事業が海外を中心に堅調に推移しました。

売上高のうち海外売上高は、394億円でプラス54億円となりました。エリア別の内訳を、新たに「北米」、「欧州」、「東南アジア」、「東アジア」、「その他」の5つに分けてより詳細に開示することにしました。例えば東南アジアですと、GFPTニチレイの他に低温物流事業で前期に連結子会社化したタイとマレーシアの会社の数値も含まれます。この数値は、各エリアに所属する子会社が計上したグループ売上高を以下に示す換算レートで円貨にしたものです。昨年12月のスモールミーティングでもご説明した通り、今後海外事業への資源配分を強化していきたいと考えており、事業セグメントと併せて地域セグメントという切り口も含めて見せ方は今後工夫したいと考えています。

営業利益は95億円で、前期比プラス16億円、20%の増益となりました。増減額の主な内訳は、加工食品事業でプラス20億円、低温物流事業でマイナス6億円です。

当期純利益は64億円で、前期比プラス15億円、30%の増益となりました。通期計画に対しては、加工食品事業の伸長により、売上高、営業利益ともに堅調に推移しております。

## ■販売数量の伸長などにより、営業利益は四半期単独では過去最高の58億円を達成

(単位：億円)

	実績	第1四半期		通期計画 に対する 進捗率	営業 利益率	
		前年同期比				
		増減	率			
売上高合計	778	63	9%	25%		
加工食品	家庭用調理品	226	18	9%	24%	
	業務用調理品	271	17	7%	24%	
	農産加工品	64	6	10%	27%	
	海外	180	23	15%	27%	
	その他	38	△1	△3%	26%	
営業利益	58	20	54%	31%	7.5%	

### 【売上高】

《家庭用調理品》9%増収（単価影響：+1%、数量影響：+8%）  
 ・今年3月に実施したTVCM効果などもあり、米飯類やスナック類が大きく伸長

・パーソナルユース向けの新商品も増収に寄与

《業務用調理品》7%増収（単価影響：+1%、数量影響：+6%）

・大手ユーザー向けのチキン加工品や米飯類の拡販により増収

・前期から収益性改善に注力している惣菜ルート向けのチキン加工品の数量は前期を上回る水準に回復

### 【海外】

・北米事業では、インフレに伴う消費減退の影響が継続し現地通貨ベースでは減収だが為替換算影響で増収

・GFPTニチレイ社（タイ）は、タイ国内外での販売拡大に加え、パーツ安の影響により増収

### 【営業利益】

・円安などによるコスト高を、関係会社の業績改善や増収効果、価格改定効果などで吸収し54%増益

次にセグメント別の状況をご説明します。

加工食品事業の第1四半期実績です。

売上高は778億円で、前期比プラス63億円、9%の増収となりました。

家庭用調理品は226億円で、前期比プラス18億円、9%の増収です。米飯類と今川焼などのスナック類が、前期に発生した卵不足の影響による販売抑制からの反動増に加え、今年3月に実施したTVCM効果もあり大きく伸長しました。また新商品の「香ばし麺の五目あんかけ焼そば」を含むパーソナルユース商品も増収に寄与しました。9%の増収の内訳は、単価がプラス1%、数量がプラス8%となりました。

続いて業務用調理品です。売上高は271億円で、前期比プラス17億円、7%の増収です。主に大手ユーザー向けのチキン加工品や米飯類の拡販が寄与しました。また、前期から収益性改善に注力している惣菜ルート向けのチキン加工品の数量は、前期を上回る水準に回復しています。7%の増収の内訳は単価がプラス1%、数量がプラス6%となり、家庭用調理品と同様に、販売数量の伸長が増収に大きく寄与しました。

海外は売上高が180億円で、前期比プラス23億円、15%の増収となりました。増収額23億円の主な内訳は、北米事業で9億円、タイのGFPTニチレイ社で12億円となります。詳細については、後程ご説明します。

加工食品事業の営業利益は58億円で、円安などによるコスト高を、国内外の関係会社の業績改善や増収効果、価格改定効果などで吸収し、前期比プラス20億円、54%の増益となり、第1四半期単独としては過去最高益を達成しました。なお、営業利益の増減要因については、10ページの中で、通期の見通しと合わせて説明いたします。

■ 国内では3PL事業・輸配送事業が伸長も、前期の高在庫からの反動などにより減益

(単位: 億円)

	実績	第1四半期		通期計画 に対する 進捗率	営業 利益率
		前年同期比			
		増減	率		
売上高合計	659	45	7%	24%	
国内小計	466	14	3%	25%	
物流ネットワーク	302	9	3%	25%	
地域保管	164	5	3%	25%	
海外	186	31	20%	23%	
その他・共通	6	1	18%	14%	
営業利益合計	34	△6	△15%	20%	5.1%
国内小計	33	△5	△12%	23%	7.2%
物流ネットワーク	16	△2	△13%	23%	5.2%
地域保管	18	△2	△11%	23%	10.9%
海外	7	1	18%	16%	3.6%
その他・共通	△6	△2	—	42%	—

- 【国内】  
 《売上高》  
 (物流ネットワーク)  
 ・3PL事業・輸配送事業の伸長により3%増収  
 (地域保管)  
 ・荷動きの回復傾向に加え、前期に稼働した神戸六甲DCの新設効果などにより3%増収  
 《営業利益》  
 ・輸入貨物を中心とした前期の高在庫からの反動減や、神戸六甲DCの償却費増などにより12%減益
- 【海外】  
 《売上高》  
 ・欧州での小売り向けの事業が堅調に推移したことに加え、円安による為替換算影響もあり20%増収  
 《営業利益》  
 ・前期に実施したタイ、マレーシアでの連結子会社化が寄与し18%増益

低温物流事業の第1四半期実績です。

売上高は659億円で、前期比プラス45億円、7%の増収、営業利益は34億円で、前期比マイナス6億円、15%の減益となりました。

国内事業のうち、物流ネットワーク事業において、3PL事業や幹線を含めた輸配送事業の伸長により、売上高は302億円、前期比プラス9億円、3%の増収となりました。また、地域保管事業では、家庭用冷凍食品を中心とした荷動きが回復傾向にあることや、2024年1月から稼働した神戸六甲DCの新設効果により、売上高は164億円、前期比プラス5億円、3%の増収となりました。

利益面では、急激な円安により畜肉や果汁などの輸入貨物の搬入量が減少したことに加え、2022年度の価格改定で主に冷凍食品の荷動きが鈍化し在庫水準が高かったことの反動減や今年1月に稼働した神戸六甲DCの償却費増などにより12%の減益となりました。

海外は、ポーランドを中心とした小売り向けの事業が堅調に推移したことや、円安による為替換算影響もあり、売上高は186億円、前期比プラス31億円、20%の増収となりました。

営業利益は、前期に実施したタイ、マレーシアでの連結子会社化が寄与し7億円、前期比プラス1億円、18%の増益となりました。

なお、営業利益の増減要因については、13ページで、通期の見通しと合わせて説明します。

- 水産は低収益商材の削減を進め、前期並みの利益を確保
- 畜産は価格改定の実施と取り扱いカテゴリーの選択と集中を進め減収増益

(単位: 億円)

	実績	第1四半期		通期計画 に対する 進捗率	営業 利益率
		前年同期間比			
		増減	率		
水産	売上高	127	△11 △8%	25%	
	営業利益	0	0 36%	2%	0.2%
畜産	売上高	186	△24 △12%	27%	
	営業利益	3	1 50%	34%	1.9%

## 【水産】

## 《売上高》

・低収益商材の削減を計画的に進めたことにより8%減収

## 《営業利益》

・魚卵の収益性低迷の影響は続いたものの、高収益商材やMSC・ASC認証品などの販売拡大により36%増益

## 【畜産】

## 《売上高》

・輸入冷凍食肉などの低収益商材の削減により12%減収

## 《営業利益》

・販売価格の改定や低収益商材の削減などにより50%増益

水産・畜産事業です。

まず、水産事業は、売上高は127億円、前期比マイナス11億円、8%の減収、営業利益は3千万円で、前期比プラス8百万円、前期並みの利益を確保しました。売上高は、中計期間を通じて実施している低収益商材の削減を計画的に進めたことで減収となりました。利益面では、前期から続く魚卵の収益性低迷の影響はありましたが、高収益商材やMSC・ASC認証品などの販売拡大により前期並みの利益を確保しました。

畜産事業は、売上高は186億円、前期比マイナス24億円、12%の減収、営業利益は3億円、前期比プラス1億円、50%の増益となりました。売上高は、ポークを中心とした輸入冷凍食肉などの低収益商材の削減により減収となりました。利益面では、販売価格の改定の着実な実行や、低収益商材の削減などにより増益となりました。

# 通期計画





■ 過去最高となる売上高7,000億円、営業利益405億円の達成を目指す

(単位：億円)

	計画	通期		前回計画比		営業利益率
		前年同期間比 増減	率	前回計画	増減	
加工食品	3,180	271	9%	3,100	80	
水産	500	△116	△19%	500	—	
畜産	680	△138	△17%	680	—	
低温物流	2,760	186	7%	2,740	20	
不動産	46	1	3%	46	—	
その他	64	△4	△6%	64	—	
調整額	△230	△2	—	△230	—	
売上高合計	7,000	199	3%	6,900	100	
(海外売上高合計)	1,683	233	16%	1,620	63	
加工食品	210	36	21%	190	20	6.6%
水産	13	7	120%	13	—	2.6%
畜産	10	△0	△4%	10	—	1.5%
低温物流	165	7	4%	170	△5	6.0%
不動産	19	2	15%	19	—	41.3%
その他	9	△4	△30%	9	—	14.1%
調整額	△21	△12	—	△21	—	—
営業利益合計	405	36	10%	390	15	5.8%
経常利益	412	29	8%	397	15	
親会社株主に帰属する 当期純利益	260	15	6%	248	12	
EPS (円)	204	12	6%	194	9	

【売上高】

主に加工食品事業での堅調な進捗を踏まえ、前回計画より100億円上方修正

【営業利益】

低温物流事業ではサステナビリティ関連の先行投資が発生し下方修正するが、全体では加工食品事業のけん引により15億円上方修正

【EPS】

営業利益の上方修正に伴い、前回計画比9円増の204円へ

海外売上高 エリア別内訳

(単位：億円)

合計	北米	欧州	東南アジア	東アジア	その他
1,683	416	756	277	127	107
(+233)	(+72)	(+113)	(+30)	(+15)	(+3)

※ () 内は前年同期間比、P21に参考情報あり

為替レート	25/3		
	想定	前回想定からの増減	24/3実績
米ドル/円	154.00	6.00	140.55
ユーロ/円	165.00	5.00	151.98
パーツ/円	4.20	0.20	4.04

(注)24/3実績は1月～12月までの期中平均で算出

通期計画の説明に入ります。

連結業績予想です。

売上高・営業利益ともに加工食品事業の堅調な進捗を踏まえ上方修正を行い、過去最高の業績達成を目指します。

売上高は、期初計画より100億円上方修正を行い、7,000億円、前期比プラス199億円、営業利益は、15億円上方修正し、405億円、前期比プラス36億円の計画としています。海外売上高は、63億円上方修正し1,683億円で前期比プラス233億円としています。

第1四半期実績のページと同様に、右側にエリア別の売上高計画を表示しています。業績予想の前提となる想定為替レートは、ドル円は154円、ユーロ円は165円、パーツ円は4.2円に前回計画から見直しを行いました。海外売上高233億円の増額のうち、北米と欧州を合わせた為替換算影響は95億円程度となります。

EPSは営業利益の上方修正に伴い、前回計画比9円増、前期比プラス12円増の204円となる見込みです。

## ■ 施策の着実な実行により、営業利益210億円、営業利益率6.6%を見込む

(単位：億円)

	計画	通期				営業利益率
		前年同期間比		前回計画比		
		増減	率	前回計画	増減	
売上高合計	3,180	271	9%	3,100	80	
加工食品						
家庭用調理品	935	61	7%	924	11	
業務用調理品	1,120	93	9%	1,120	—	
農産加工品	260	23	10%	239	21	
海外	713	94	15%	670	43	
その他	152	1	1%	147	5	
営業利益	210	36	21%	190	20	6.6%

## 【売上高】

《家庭用調理品》7%増収（単価影響：+1%、数量影響：+6%）  
 ・主力カテゴリーを中心に積極的なプロモーション展開を継続  
 ・秋の新商品「本当に旨い担々麺」などパーソナルユース向け商品の販売数量を拡大

《業務用調理品》9%増収（単価影響：+1%、数量影響：+8%）  
 ・大手ユーザー向けの主力商品の拡販や、人手不足に対応した商品を拡充

## 【海外】

・北米事業では、主力販売先への既存・新規ブランドの販売数量の拡大に注力  
 ・GFPTニチレイ社（タイ）では、加工度を高めた商品の販売拡大や、EU・中国向けの販売構成比を高める

## 【営業利益】

・コスト高は継続するが、関係会社の業績改善や増収効果などで吸収し20億円上方修正

続いてセグメント別の状況をご説明いたします。  
 まず、加工食品事業です。

売上高は80億円上方修正し、3,180億円、前期比プラス271億円、9%の増収を見込みます。

家庭用調理品は、第1四半期の進捗などを踏まえ11億円上方修正し、935億円、前期比プラス61億円、7%の増収を見込みます。伸長が続く米飯類や「むねから」を始めとしたチキン加工品、今川焼を含むスナック類は、引き続きプロモーションを強化し、数量拡大に注力します。またパーソナルユース商品については、「香ばし麺の五目あんかけ焼そば」や、この秋からの新商品となる「本当に旨い担々麺」など、需要が強い個食麺の商品ラインアップを拡充します。

業務用調理品は、前回計画通り1,120億円、前期比プラス93億円、9%の増収を見込みます。大手ユーザー向けのチキン加工品や米飯類など主力商品の拡販や、人手不足に対応した商品の拡充を図っていきます。

海外は、43億円上方修正し、713億円、前期比プラス94億円、15%の増収を見込みます。増収額94億円の主な内訳は、北米事業で65億円、タイのGFPTニチレイ社で23億円となります。この2社については後程11ページでご説明します。

営業利益は、コスト高は継続しますが、国内外の関係会社の業績改善や増収効果などで吸収し、210億円、前回計画比プラス20億円、前期比プラス36億円、21%の増益を見込みます。営業利益率は6.6%となる計画です。

2021年度以降、原材料価格の高騰や急激な円安の進行によるコストアップに対し、価格改定を着実に進めてきました。また、「戦略カテゴリーである米飯類やチキン加工品の販売拡大」、「パーソナルユース商品などの新たな付加価値商品の販売拡大」、「海外事業の収益成長」の3つの重点施策を実行するとともに、過去3年間に於いて積極的に投資を行ってきました。具体的には、米飯類のキューレイ、チキン加工品のGFPTニチレイ、個食の山形工場、北米アジアンフーズのニチレイサクラメントフーズにおいて、生産能力の増強と効率的な供給体制の整備を図ってきました。これら主力商品の販売数量の伸長に伴い、生産工場の稼働率も上がり、投資回収が進んできています。

## 営業利益の増減要因

(単位: 億円)

	25/3		
	第1四半期 実績	通期計画	前回通期 計画比
前期 営業利益	38	174	—
<b>増益要因</b>	28	99	23
増収効果(※)	10	37	6
価格改定効果	5	25	5
海外関係会社の業績影響額	10	22	10
生産性改善	2	9	2
減価償却費の増減	2	2	—
その他	△1	4	—
<b>減益要因</b>	△8	△63	△3
円安による原材料・仕入コストの増減	△8	△46	△8
原材料・仕入コストの増減	△1	△6	4
物流コストの増減	0	△9	—
動力燃料コストの増減	1	△2	1
当期 営業利益	58	210	20

※収益性重視の施策の実行による利益効果も含む

## 主な内容

- ・増収効果  
販売数量の伸長や収益性重視の販売施策効果
- ・価格改定効果  
2024年9月、10月から実施する改定効果を反映
- ・海外関係会社の業績影響額  
GFPTニチレイ社(タイ)の日本向け商品の数量伸長などに伴う収益拡大
- ・生産性改善  
福岡米飯工場などの改善効果
- ・円安による原材料・仕入コストの増減  
円安進行に伴う影響を反映
- ・原材料・仕入コストの増減  
主に卵・鶏肉類の相場が軟化

営業利益の増減要因となります。

まず、主な増益要因です。

「増収効果」は、家庭用、業務用の販売数量の伸長が寄与し、第1四半期ではプラス10億円、通期では前回計画から6億円増やし、プラス37億円を見込みます。「価格改定効果」は、今年3月、4月に実施した価格改定効果が発現し、第1四半期ではプラス5億円となりました。通期では、調理野菜類を含めた商品を主な対象とする、2024年9月及び10月実施分を5億円増やし、プラス25億円を見込みます。「海外関係会社の業績影響額」は、主にGFPTニチレイ社での日本向け商品の数量伸長による生産利益の増加や輸出入取引におけるドル高バーツ安により、第1四半期ではプラス10億円となり、通期では前回計画から10億円増やし、プラス22億円を見込みます。この内訳は、北米でプラス1億円、タイでプラス19億円、ブラジルでアセロラの果汁やパウダーを生産しているニアグロ社でプラス2億円となります。「生産性改善」は、主に米飯類の数量伸長に伴うキューレイ福岡米飯工場の生産性の改善などにより第1四半期ではプラス2億円、通期では前回計画から2億円増やし、プラス9億円を見込んでいます。

次に主な減益要因です。

「円安による原材料・仕入コストの増減」は、円安の進行に伴い第1四半期ではマイナス8億円、通期では想定為替レートを148円から154円へ変更したことによる8億円の影響を加味し、マイナス46億円を見込んでいます。「原材料・仕入コストの増減」は、卵や国産の鶏肉の相場が軟化し、第1四半期では1億円のコストの緩和、通期では前回計画より4億円のコストの緩和により、マイナス6億円の影響を見込んでいます。「物流コストの増減」については、トラックドライバー2024年問題に伴う物流コストの増加として通期で9億円を見込んでおりますが、前回計画から変更はありません。

海外売上高実績と計画

(単位: 億円)

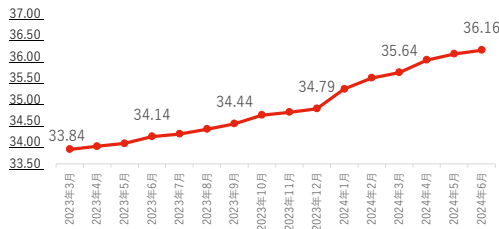
		2025年3月期					
		第1四半期			通期		
		実績	前年同期間比 増減	率	計画	前年同期間比 増減	率
売上高	北米	97	9	10%	400	65	20%
	GFPTニチレイ	64	12	23%	245	23	10%
	その他	19	2	14%	68	5	9%
	合計	180	23	15%	713	94	15%

【北米】売上高・営業利益

		2025年3月期					
		第1四半期			通期		
		実績	前年同期間比 増減	率	計画	前年同期間比 増減	率
売上高	連結通貨(億円)	97	9	10%	400	65	20%
	現地通貨(百万USD)	65	△1	△2%	259	21	9%
営業利益	連結通貨(億円)	5	△1	△12%	25	1	3%
	現地通貨(百万USD)	3.7	△1.0	△21%	16.0	△1.3	△8%
営業利益率(連結通貨)		5.6%			6.3%		
為替レート(米ドル/円)		148.60			154.00		

※本決算より北米の業績(前年同期間比含む)は、イノバジアン・クイジーン社及びニチレイサクラメントファーズ社の合算数字を記載する

【タイ】参考情報：ドルパーツの推移



※期中平均で算出

【北米】新ブランド(ラテンブランド: DEL CORAZON)の紹介



- ・ラテンカテゴリーの冷凍食品はアベタイザー類がメインだったが、アジアブランド構築で培ったチキン、米飯商品の展開手法を活かし市場を開拓
- ・2024年3月にチキン、米飯、アベタイザー類の5アイテムより販売
- ・大手量販店への配荷は計画以上で進捗

海外事業について補足させていただきます。

まず左側の表をご覧ください。

タイのGFPTニチレイ社の売上高は64億円、前期比プラス12億円、23%の増収となりました。欧州や中国向けの販売数量も増えたことや、輸出取引で用いるドルに対するパーツ安が増収に寄与しました。通期計画は、245億円で、加工度を高めた商品の販売拡大や、タイ国内と比べ相対的に販売単価が高いEU・中国向けの販売構成比を高めることなどにより、23億円の増収を見込みます。

北米については、右側の表をご覧ください。

第一四半期の売上高は、97億円、前期比プラス9億円、10%の増収となりました。現地通貨ベースでは65百万ドルで2%の減収となりましたが、インフレが継続するなかでも、数量回復に向けたプロモーションの促進や、前期に実施した販売価格の一部調整による効果もあり、数量は前年を上回って推移しました。通期の売上高は400億円を見込んでいます。第2四半期以降、アジアブランド、ラテンブランドともに配荷増の目的が立ち数量伸長に勢いが増すことで、現地通貨ベースでも2億59百万ドル、9%の増収を見込みます。一方、利益面では、ラテンブランドの展開や数量伸長のためのプロモーション施策を継続するため現地通貨ベースでは8%の減益を見込みます。

今年度から新たにスタートしたラテンブランドについて補足です。2024年3月より5アイテムの販売から開始し、7月末日時点で10アイテムにまでアイテム数を増やしています。また、大手量販店への配荷は計画以上で好調に進捗しています。今期はプロモーションに力を入れ、北米での配荷や認知度の向上に努め、事業拡大に取り組んでまいります。

■ 下期を中心に国内事業の収益改善を進め、7億円の増益を見込む

(単位：億円)

	計画	通期				営業 利益率
		前年同期間比		前回計画比		
		増減	率	前回計画	増減	
売上高合計	2,760	186	7%	2,740	20	
国内小計	1,878	54	3%	1,878	—	
物流ネットワーク	1,222	36	3%	1,222	—	
地域保管	656	18	3%	656	—	
海外	840	129	18%	820	20	
その他・共通	42	4	10%	42	—	
営業利益合計	165	7	4%	170	△5	6.0%
国内小計	143	4	3%	143	—	7.6%
物流ネットワーク	67	2	3%	67	—	5.5%
地域保管	76	2	2%	76	—	11.6%
海外	37	1	4%	42	△5	4.4%
その他・共通	△15	1	—	△15	—	—

【国内】

《売上高》

(物流ネットワーク)

・前期拡充した冷凍食品プラットフォームを活用し、新規顧客の誘致や既存顧客の集荷を強化

(地域保管)

・集荷拡大に注力し、在庫水準の回復を図る

《営業利益》

・集荷拡大による増収効果と業務効率化による収益改善により4億円の増益を見込む

【海外】

《売上高》

・円安による為替換算影響などを踏まえ20億円上方修正

《営業利益》

・欧州でのCSR関連の先行投資により5億円下方修正

低温物流事業の通期計画です。

売上高は2,760億円、前期比プラス186億円、7%の増収を見込みます。

国内では、物流ネットワーク事業は前期に拡充した関東・関西での冷凍食品物流プラットフォームを活用して新規顧客の誘致や既存顧客の集荷を強化し、1,222億円、前期比プラス36億円、3%の増収を見込みます。地域保管事業では、在庫率低下の対応策として営業強化による集荷拡大に努め、特に下期を中心に在庫水準を回復させることで、656億円、前期比プラス18億円、3%の増収を見込みます。国内の営業利益は、集荷拡大による増収効果や、業務効率化による収益改善により143億円、前期比プラス4億円、3%の増益を見込みます。

次に海外です。売上高は円安による為替換算影響を踏まえ前回計画より20億円上方修正し、840億円、前期比プラス129億円、18%の増収を見込みます。営業利益は、集荷拡大を計画通りに推進していきますが、欧州域内でのCSR（企業サステナビリティ報告指令）対応に伴うコンサルティング費用やシステム導入などの先行投資が発生することから、5億円下方修正し、37億円、前期比プラス1億円、4%の増益を見込みます。



営業利益の増減要因

(単位:億円)

	25/3		
	第1四半期 実績	通期計画	前回通期 計画比
前期 営業利益	40	158	-
<b>増益要因</b>	△3	16	△5
集荷増による業績影響額	△1	3	-
業務効率化	△2	2	-
適正料金收受などの施策効果	2	9	-
海外	1	1	△5
その他	△3	1	-
<b>減益要因</b>	△3	△9	-
エネルギーコストの増減	1	△3	-
外部委託コスト増 (倉庫・倉庫内作業含む)	△2	△6	-
国内新設拠点稼働の一時費用	△2	-	-
当期 営業利益	34	165	△5

主な内容

- ・ 海外  
欧州でのCSRD (※) 関連の先行投資費用を反映

※CSRD : Corporate Sustainability Reporting Directive  
 ・ EU域内において企業のサステナビリティ情報開示を強化するために施行された法律  
 ・ 環境 (E)、社会 (S)、ガバナンス (G) の情報開示が義務化  
 ・ 2025年度より適用開始 (報告は2026年)

営業利益の増減要因となります。

まず、主な増益要因についてです。「集荷増による業績影響額」は、在庫率低下に伴う影響でマイナス1億円ですが、通期では物流ネットワークを含めて集荷拡大に注力し、前回計画通り、プラス3億円を見込みます。「業務効率化」について、今回から保管・運送を合わせた形で表示しております。在庫水準の低下などによる影響を受け、第1四半期ではマイナス2億円となりましたが、通期では前回計画通りプラス2億円を見込みます。「適正料金收受などの施策効果」では電力サーチャージや2024年問題を背景にした運送の料金改定効果で第1四半期ではプラス2億円となり、通期では前回計画通りプラス9億円を見込みます。これによって、減益要因にある、「エネルギーコストの増減」や「外部委託コスト増」の影響を吸収する見立てとなります。「海外」については、先程申し上げたCSRD関連の先行投資費用で約5億円修正しています。この費用については、今年5月に発表した期初計画の「調整額」のなかで一定の概算金額を見込んでおりましたが、費用の全体額や費用負担の方針が確定したため、今回、更新内容を低温物流事業の欧州事業の業績見込に反映しております。

## 海外売上高

(単位: 億円)

		2025年3月期					
		第1四半期			通期		
		実績	前年同期間比		計画	前年同期間比	
		増減	率		増減	率	
売上高	欧州	168	24	16%	756	114	18%
	東アジア	12	2	17%	57	5	10%
	東南アジア	6	5	426%	27	10	59%
	合計	186	31	20%	840	129	18%

## 欧州売上高

		2025年3月期					
		第1四半期			通期		
		実績	前年同期間比		計画	前年同期間比	
		増減	率		増減	率	
連結通貨 (億円)	保管	68	14	26%	294	50	20%
	通関・輸配送	100	9	10%	463	64	16%
	合計	168	24	16%	756	114	18%
現地通貨 (百万ユーロ)	保管	42	4	12%	178	18	11%
	通関・輸配送	62	△2	△3%	280	18	7%
	合計	104	3	2%	458	36	8%

## 英国のフォワーディング会社（アドマーク社）の買収について

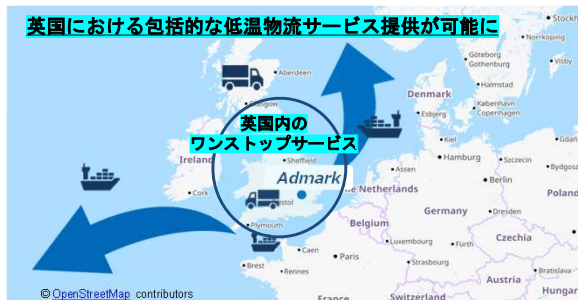
- ・2024年5月、輸出フォワーディング事業、とりわけ冷凍品の海上輸送に強みを持つ英国のアドマーク社を買収
- ・海上輸送機能の強化により、英国における更なる事業拡大を目指す

### 従来の機能

- 英国内のワンストップサービス
- ・通関
  - ・輸配送
  - ・保管
  - ・付加価値サービス

### 強化された機能

- 英国からの海上輸送機能
- ・輸出フォワーディング
  - ・海上輸送



海外業績に関し補足を致します。

通期のエリア別の海外売上高は、欧州で756億円、東アジアで57億円、東南アジアで27億円を見込みます。また、欧州の機能別の売上高は保管で294億円、通関・輸配送で463億円となる見通しです。

次に右の図をご覧ください。2024年5月に英国で輸出フォワーディング事業、とりわけ海上輸送機能に強みを持つアドマーク社の買収を行ったことで、今後は英国での包括的な低温物流サービスの拡大をさらに加速させていきます。

■水産、畜産ともに事業構造改革を継続し、通期計画の達成を目指す

(単位：億円)

		通期					営業 利益率
		計画	前年同期間比		前回計画比		
			増減	率	前回計画	増減	
水産	売上高	500	△116	△19%	500	—	
	営業利益	13	7	120%	13	—	2.6%
畜産	売上高	680	△138	△17%	680	—	
	営業利益	10	△0	△4%	10	—	1.5%

【水産】

《売上高》

・低収益商材の大幅削減を計画的に進める一方で、北米をメインにした海外販売を強化

《営業利益》

・価格改定や高収益商材及びMSC・ASC認証品の取り扱い拡大などで吸収し、120%増益を見込む

【畜産】

《売上高》

・低収益商材の削減を継続するが、加工品や健康価値食肉など差別化商品の拡販を推進

《営業利益》

・輸入冷凍品などの低収益商材の削減により、計画通りの利益を見込む

水産・畜産事業です。

まず水産事業です。

売上高は、引き続き低収益商材の大幅削減を計画的に進める一方で、北米をメインにした海外販売を強化し、500億円、前期比マイナス116億円、19%の減収を見込みます。営業利益は、価格改定や、高収益商材及びMSC・ASC認証品の取り扱い拡大などで吸収することで、13億円、前期比プラス7億円、120%の増益を見込みます。

続いて、畜産事業です。

売上高は、加工品や健康価値食肉など差別化商品の拡販を推進する一方で、低収益商材の削減を継続するため、680億円、前期比マイナス138億円、17%の減収を見込みます。営業利益は、輸入冷凍品などの低収益商材の削減により、期初計画通りの10億円、前期並みの利益の確保を見込みます。

最後になりますが、加工食品事業で、主力商品の販売増強による投資効果が現れ、第1四半期としては良いスタートが切れたと評価しています。第2四半期以降注視する点としては、低温物流の物流ネットワーク事業の首都圏における在庫状況やタイのGFPTニチレイ社における市況などがあると思います。売上高7,000億円、営業利益405億円の達成に向けて、しっかりモニタリングしてまいります。

以上で説明を終わります。



# Appendix

# 貸借対照表の増減要因

(単位:億円)

	2024年3月期 期末	2025年3月期 第1四半期	増減	
<b>資産の部</b>				
流動資産	2,014	2,127	113	①
固定資産	2,837	2,869	31	②
資産合計	4,852	4,996	144	
<b>負債・純資産の部</b>				
流動負債	1,235	1,260	25	
固定負債	957	1,009	52	③
負債合計	2,192	2,270	78	
純資産合計	2,659	2,726	67	④
(うち自己資本)	2,534	2,594	60	
有利子負債	980	1,095	115	
(うちリース債務除く)	839	958	119	

	2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	増減	
設備投資額	69	66	△3	⑤
(うちリース資産除く)	63	60	△3	
減価償却費	58	58	△0	
(うちリース資産除く)	49	50	1	

## 【主な増減要因】

- ①現金及び預金 +38億円
- 商品及び製品 +16億円
- ②建設仮勘定 +30億円
- ③長期借入金 +48億円
- ④繰延ヘッジ損益 +11億円
- 為替換算調整勘定 +32億円

## 【主な実績】

- ⑤ズニン冷蔵倉庫増設(ポーランド) 16億円  
《設備投資予定総額:23億円》

# 2025年3月期 年間業績・計画一覧

(単位: 億円)

	実績	第1四半期			計画	過期		
		前年同期間比		率		前年同期間比		率
		増減				増減		
加工食品	778	63	9%	3,180	271	9%		
家庭用調理品	226	18	9%	935	61	7%		
業務用調理品	271	17	7%	1,120	93	9%		
農産加工品	64	6	10%	260	23	10%		
海外	180	23	15%	713	94	15%		
その他	38	△1	△3%	152	1	1%		
水産	127	△11	△8%	500	△116	△19%		
畜産	186	△24	△12%	680	△138	△17%		
低温物流	659	45	7%	2,760	186	7%		
国内小計	466	14	3%	1,878	54	3%		
物流ネットワーク	302	9	3%	1,222	36	3%		
地域保管	164	5	3%	656	18	3%		
海外	186	31	20%	840	129	18%		
その他・共通	6	1	18%	42	4	10%		
不動産	12	1	5%	46	1	3%		
その他	12	2	20%	64	△4	△6%		
調整額	△62	△4	—	△230	△2	—		
売上高合計	1,712	72	4%	7,000	199	3%		
(海外売上高合計)	394	54	16%	1,683	233	16%		
加工食品	58	20	54%	210	36	21%		
水産	0	0	36%	13	7	120%		
畜産	3	1	50%	10	△0	△4%		
低温物流	34	△6	△15%	165	7	4%		
国内小計	33	△5	△12%	143	4	3%		
物流ネットワーク	16	△2	△13%	67	2	3%		
地域保管	18	△2	△11%	76	2	2%		
海外	7	1	18%	37	1	4%		
その他・共通	△6	△2	—	△15	1	—		
不動産	4	△0	△2%	19	2	15%		
その他	1	2	—	9	△4	△30%		
調整額	△6	△1	—	△21	△12	—		
営業利益合計	95	16	20%	405	36	10%		
経常利益	103	20	24%	412	29	8%		
親会社株主に帰属する四半期純利益ないし当期純利益	64	15	30%	260	15	6%		

# 各中計期間の業績の推移

おいしい瞬間を届けたい



(単位: 億円)	energy 2012 (10-12年度)			RISING 2015 (13-15年度)			POWER UP 2018 (16-18年度)			WeWill 2021 (19-21年度)			Compass Rose 2024 (22-24年度)		
	11/3	12/3	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3E
加工食品事業	1,619	1,742	1,616	1,807	1,939	1,992	2,050	2,207	2,266	2,348	2,255	2,442	2,757	2,909	3,180
水産事業	668	657	637	686	687	688	694	715	712	658	631	677	690	616	500
畜産事業	783	756	755	801	895	920	881	904	911	883	841	803	858	818	680
低温物流事業	1,394	1,495	1,564	1,684	1,783	1,849	1,869	1,951	2,010	2,065	2,123	2,245	2,442	2,574	2,760
不動産事業	66	49	47	50	47	46	46	49	48	50	46	43	45	45	46
その他の事業	62	60	58	37	44	52	45	53	58	57	49	42	61	68	64
調整額	△ 215	△ 210	△ 200	△ 191	△ 196	△ 194	△ 189	△ 199	△ 204	△ 212	△ 218	△ 226	△ 231	△ 228	△ 230
売上高合計	4,378	4,549	4,477	4,874	5,200	5,354	5,397	5,680	5,801	5,849	5,728	6,027	6,622	6,801	7,000
加工食品事業	46	52	60	34	54	80	139	146	146	167	172	142	140	174	210
水産事業	6	2	1	4	2	7	8	3	2	4	5	10	10	6	13
畜産事業	4	5	5	1	4	4	16	13	15	9	13	12	10	10	10
低温物流事業	73	74	86	89	87	100	106	113	114	118	131	146	151	158	165
不動産事業	36	24	23	24	21	22	21	22	21	20	20	17	18	17	19
その他の事業	4	5	4	4	6	9	6	8	3	△ 3	△ 3	△ 3	8	13	9
調整額	△ 2	0	0	1	0	△ 5	△ 3	△ 5	△ 6	△ 6	△ 8	△ 9	△ 7	△ 9	△ 21
営業利益合計	167	162	179	158	174	216	293	299	295	310	329	314	329	369	405
経常利益	161	153	172	144	169	214	291	307	299	318	335	317	334	383	412
親会社株主に帰属する 当期純利益	40	79	98	89	95	135	188	191	199	196	212	234	216	245	260
総資産	2,846	2,905	2,979	3,185	3,420	3,385	3,462	3,673	3,773	3,900	4,057	4,276	4,573	4,852	
設備投資等 (リース資産を含む)	221	122	132	240	242	162	139	250	241	273	378	279	304	313	368
ROIC (%)				4.2	4.3	5.9	8.0	8.1	7.8	7.6	7.5	7.8	6.9	7.5	7.8
自己資本比率 (%)	40.4	40.2	41.3	41.9	43.0	44.4	46.0	44.3	46.9	47.3	50.1	49.4	49.1	52.2	
営業利益率 (%)	3.8	3.6	3.8	3.1	3.3	4.0	5.4	5.3	5.1	5.3	5.8	5.2	5.0	5.4	5.8
ROE (自己資本利益率) (%)	3.4	6.8	8.2	6.9	6.8	9.1	12.1	11.9	11.7	10.9	11.3	9.9	10.3	10%以上	
1株当たり純利益 (EPS)	13.08	26.35	33.40	31.12	33.29	94.30	135.11	142.23	149.65	147.16	159.19	176.72	167.14	191.80	203.57
1株当たり配当金 (DPS)	9	9	10	10	10	12	28	30	32	42	50	50	52	74	82
期末日現在株価 (円)	355	388	561	436	674	916	2,754	2,940	2,728	3,055	2,849	2,369	2,684	4,143	

注: ①設備投資等には無形固定資産を含む  
 ②13/3より、加工食品の売上高は、売上計上基準の変更(従来、販売費で計上していたものの一部を売上高から控除)による影響を反映  
 ③16/3以前は、株式併合前の数値となる

# ROICの推移

	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3E
<b>グループ全体 ROIC (%)</b>	<b>4.2</b>	<b>4.3</b>	<b>5.9</b>	<b>8.0</b>	<b>8.1</b>	<b>7.8</b>	<b>7.6</b>	<b>7.5</b>	<b>7.8</b>	<b>6.9</b>	<b>7.5</b>	<b>7.8</b>
NOPAT率 (%)	2.0	2.1	2.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.9	4.1	3.5	3.9	4.0
使用資本回転率 (回)	2.1	2.0	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	1.9	1.9	2.0	1.9	1.9
WACC (%)										4.0	4.0	4.0
<b>加工食品</b>												
<b>簡易ROIC (%)</b>	<b>3.2</b>	<b>5.2</b>	<b>8.3</b>	<b>15.3</b>	<b>14.4</b>	<b>13.3</b>	<b>15.1</b>	<b>13.9</b>	<b>10.3</b>	<b>8.5</b>	<b>10.8</b>	<b>12.5</b>
税引後営業利益率 (%)	1.0	1.6	2.7	4.7	4.6	4.5	4.9	5.3	4.0	3.5	4.1	4.6
主要使用資本回転率 (回)	3.1	3.2	3.1	3.3	3.2	3.0	3.1	2.6	2.6	2.4	2.6	2.8
<b>低温物流</b>												
<b>簡易ROIC (%)</b>	<b>5.2</b>	<b>5.0</b>	<b>6.0</b>	<b>6.9</b>	<b>7.0</b>	<b>7.1</b>	<b>7.2</b>	<b>7.8</b>	<b>7.8</b>	<b>7.7</b>	<b>7.2</b>	<b>7.2</b>
税引後営業利益率 (%)	3.3	3.1	3.6	3.9	4.0	3.9	4.0	4.3	4.5	4.3	4.2	4.1
主要使用資本回転率 (回)	1.6	1.6	1.7	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.7	1.8	1.7	1.8
<b>水産</b>												
<b>簡易ROIC (%)</b>	<b>1.5</b>	<b>0.8</b>	<b>2.2</b>	<b>2.7</b>	<b>1.0</b>	<b>0.6</b>	<b>1.6</b>	<b>2.0</b>	<b>3.3</b>	<b>3.5</b>	<b>2.9</b>	<b>7.5</b>
税引後営業利益率 (%)	0.4	0.2	0.6	0.8	0.3	0.2	0.5	0.6	1.0	1.0	0.7	1.8
主要使用資本回転率 (回)	3.9	3.6	3.4	3.4	3.4	3.5	3.3	3.4	3.4	3.7	4.4	4.2
<b>畜産</b>												
<b>簡易ROIC (%)</b>	<b>1.6</b>	<b>3.5</b>	<b>6.2</b>	<b>29.5</b>	<b>16.3</b>	<b>16.8</b>	<b>13.6</b>	<b>21.5</b>	<b>20.2</b>	<b>13.8</b>	<b>12.4</b>	<b>16.8</b>
税引後営業利益率 (%)	0.1	0.3	0.3	1.3	1.0	1.1	0.7	1.1	1.0	0.8	0.9	1.0
主要使用資本回転率 (回)	15.9	13.1	22.4	23.3	16.4	15.2	19.1	20.0	20.1	17.9	14.1	16.2
<b>バイオサイエンス</b>												
<b>簡易ROIC (%)</b>	<b>8.4</b>	<b>9.6</b>	<b>14.9</b>	<b>9.5</b>	<b>9.4</b>	<b>2.3</b>	<b>△ 2.2</b>	<b>△ 3.2</b>	<b>△ 3.0</b>	<b>8.9</b>	<b>12.5</b>	<b>9.2</b>
税引後営業利益率 (%)	7.6	9.4	13.3	11.1	11.4	4.5	△ 4.5	△ 6.6	△ 6.1	12.0	15.2	10.9
主要使用資本回転率 (回)	1.1	1.0	1.1	0.9	0.8	0.5	0.5	0.5	0.5	0.7	0.8	0.8

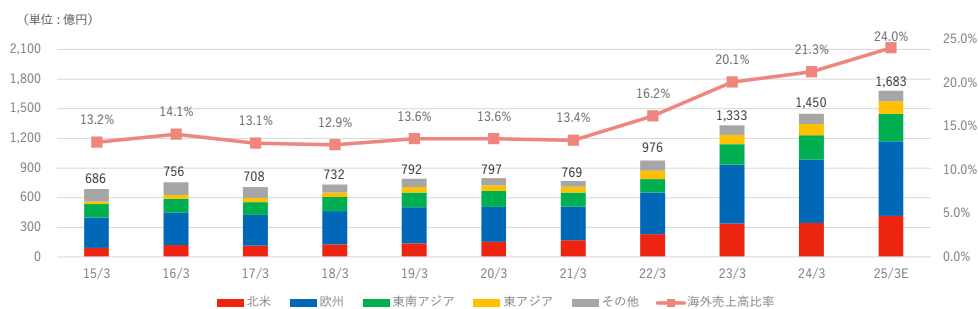
注：簡易ROIC=税引後営業利益÷主要使用資本（営業資金+有形無形固定資産）

# エリア別連結海外売上高

おいしい瞬間を届けたい



2024年3月期期末決算（2024年5月14日開示）までの開示からエリアの区分変更を行ったため遡及して開示する



(単位：億円)

	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3E
<b>海外売上高合計</b>	<b>686</b>	<b>756</b>	<b>708</b>	<b>732</b>	<b>792</b>	<b>797</b>	<b>769</b>	<b>976</b>	<b>1,333</b>	<b>1,450</b>	<b>1,683</b>
北米	92	122	116	126	138	153	171	230	338	344	416
欧州	307	328	309	339	365	353	338	421	595	643	756
東南アジア	137	137	131	142	151	163	144	137	210	247	277
東アジア	26	38	41	45	53	56	59	86	94	112	127
その他	125	131	112	80	84	72	56	101	95	104	107
<b>海外売上高比率</b>	<b>13.2%</b>	<b>14.1%</b>	<b>13.1%</b>	<b>12.9%</b>	<b>13.6%</b>	<b>13.6%</b>	<b>13.4%</b>	<b>16.2%</b>	<b>20.1%</b>	<b>21.3%</b>	<b>24.0%</b>
<b>為替レート</b>											
米ドル/円	105.86	121.05	108.87	112.19	110.44	109.06	106.83	109.80	131.45	140.55	154.00
ユーロ/円	140.43	134.32	120.36	126.66	130.42	122.08	121.82	129.88	138.05	151.98	165.00

(注) 実績の為替レートは当該年1月～12月までの期中平均で算出している

## SCI 家庭用調理冷凍食品 100人当たり購入金額の前年同四半期比

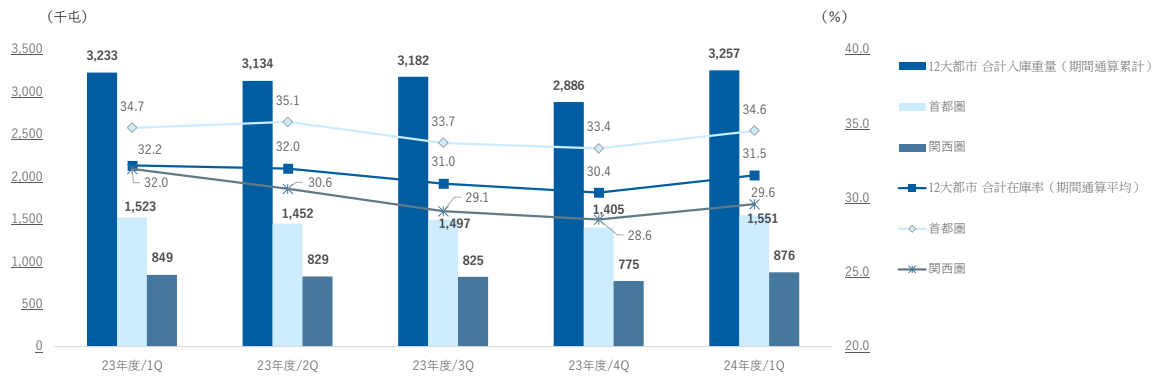
市場	24/3期 1Q	24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 4Q	24/3期累計	25/3期 1Q
全体	109%	106%	106%	106%	107%	103%
畜肉フライ	128%	123%	118%	107%	119%	96%
ピラフご飯類	103%	104%	105%	104%	104%	101%
おにぎり	112%	107%	125%	109%	113%	107%
和風スナック	106%	107%	109%	103%	106%	108%
ハンバーグ	112%	110%	109%	95%	106%	91%

出典：インテージSCI（冷凍調理 100人当たり購入金額の前年同四半期比の推移（70代まで））。購入ルート＝生協店舗・店舗以外を含む。（宅配等含む）

## 当社の価格改定の【実施時期】と【改定効果の発現時期】

実施時期	改定対象	改定率 (当初計画)	2023年3月期				2024年3月期				2025年3月期				2026年3月期			
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
2021年11月	家庭用	約4～8%	■															
	業務用	約3～10%	■															
2022年3月	農産加工品	約8～15%	■															
2022年4月	業務用	約4～10%	■															
2022年8月	家庭用	約8～20%		■														
2022年9月	業務用	約4～22%		■														
2023年2月	家庭用	約6～20%			■													
	業務用	約5～25%			■													
2023年7月	業務用	約8～27%				■												
2024年3月	家庭用	約1～6%					■											
2024年4月	業務用	約1～6%					■											
2024年9月	農産加工品、家庭用	約3～7%								■								
2024年10月	農産加工品、業務用	約5～7%								■								
改定効果（億円）			10	25	32	47	50	39	30	10	5	20						
			合計114億円				合計129億円				合計25億円							

## 業界の冷蔵倉庫稼働状況



出典：一般社団法人 日本冷蔵倉庫協会「主要12都市受寄物庫稼働利用状況一覧表」を当社で加工



- 「DX銘柄2024」への選定について  
<https://www.nichirei.co.jp/news/2024/457.html>
- 英国のフォワーディング会社の買収に関するお知らせ  
<https://www.nichirei-logi.co.jp/news/2024/20240603.html>
- 商品価格一部改定のお知らせ  
[https://www.nichireifoods.co.jp/news/2024/info\\_id40856/](https://www.nichireifoods.co.jp/news/2024/info_id40856/)
- ニチレイグループの健康経営において「DBJ健康経営格付」を3回連続で獲得  
<https://www.nichirei.co.jp/news/2024/463.html>
- ESG投資の代表的指数「FTSE4Good Index Series」の構成銘柄に22年連続で選定  
<https://www.nichirei.co.jp/news/2024/464.html>
- 不足しがちなたんぱく質を日常の食事からおいしく・手軽に摂れる  
ニチレイの考える健康ブランド『everyONE meal』新登場 小売店・ECで販売開始  
[https://www.nichireifoods.co.jp/news/2024/info\\_id40995/](https://www.nichireifoods.co.jp/news/2024/info_id40995/)
- ニチレイフーズ 2024年秋季新商品・リニューアル商品のご案内 全40品がラインアップ  
[https://www.nichireifoods.co.jp/news/2024/info\\_id40923/](https://www.nichireifoods.co.jp/news/2024/info_id40923/)



everyONE meal  
五目炒飯



本当に旨い担々麺  
はレンジでできる  
300g

当資料に記されたニチレイの現在の計画・見通し・戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただくようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます：

- ①ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢および業界環境
  - ②米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
  - ③商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
  - ④新商品・新サービス開発の実現性
  - ⑤成長戦略とローコスト構造の実現性
  - ⑥ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
  - ⑦偶発事象の結果
- など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。当資料は、あくまでニチレイをより深く理解していただくためのものであり、必ずしも投資をお勧めするためのものではありません。